

衆議院選挙は高市自民党の歴史的な大勝という結果になった。霞が関は「2年間限定、消費税食料品ゼロ、赤字国債発行なし」の今後の展開について固唾をのんで見守っている。選挙前には、各党がメンバーとなる「国民会議」の場で給付付き税額控除をはじめとした本格的な税・社会保障一体改革の議論が始まると考えられていた。ところが選挙後は一変した。本丸は給付付き税額控除としながらも、先行する消費税減税についても「国民会議」で議論し、夏前に中間とりまとめを行うこととなった。

消費税食料品ゼロについては、物価対策としての効果が不明で、税率変更に伴う事務負担が増加し、さらには5兆円もの財源をどう確保するかなど検討すべき点が多くある。そもそも野党が「国民会議」の場にすんなり参加するののかという問題もある。筆者は、国民会議の最大のテーマは財源問題だと考えている。それは消費税減税のためだけでなく、今後必ず増加圧力の

かかる防衛費も念頭に置かざるを得ないからだ。

選挙戦では各党とも減税や社会保険料負担低減を公約とし、将来のわが国の財政事情に触れる議論は一切なかった。しかし、地政学リスクの高まりによる防衛力の強化や高齢化に伴う社会保障費の増加などわが国の財政需要は増加の一途をたどる。一方でGDP比2倍の債務残高を抱え金利の上昇による財政リスクは高まるばかりで、安易な国債増発は避けなければならない。欧州諸国で現実には生じている「社会保障か防衛費か」という究極の選択がわが国にも迫られることになる。この危機感を持つ必要がある。

NATO諸国は、ロシアの差し迫った脅威により、これまでの防衛費GDP比2%という目標を強化し、2035年までに中核的な防衛費を3.5%、安保関連費を1.5%、合計5%を目指すこ

とに合意した。背後には米国の圧力がある。

わが国でも周辺国の軍事活動の活発化などから地政学リスクは拡大し続けており、防衛力の強化は喫緊の課題となっている。高市総理は25年度補正予算でGDP比2%目標を達成したが、今後は防衛三文書を改訂しGDP比2%後の防衛力強化、防衛費の国際水準への対応に向けて議論を進めていく方針だ。米国はわが国に3.5%という数字を示したとの観測も流れている。

欧州では、EUの厳しい財政規律制約の下で、

高齢化で急増する社会保障費と防衛費の増加について、どちらを優先するのかという苦しい対応が続いている。

フランスは2025年に、退職年齢の引上げなどを盛り込んだ年金改革法を成立させ社会保障の緊縮化を図ったが、議会が反発して法律の執行は停止され混乱が続いている。一方ドイツは25年に憲法を改正し、防衛力強化のために特別基金を創設し財政ルールの例外措置を設けてなんとか対応をし

ようとしている。英国は、防衛予算を増額する一方で、企業増税や援助予算のカットなどの対応をしているが負担増に対する国民の反発が与党の支持率を引き下げている。社会保障費と防衛費のどちらを優先すべきかという点について、中道・リベラル・極右の間で国や社会を分断する議論が生じている。

わが国にも同様の現実が差し迫りつつある。今ここで5兆円の財源を失う消費税減税を行うことが財政のあり方として妥当なのだろうか。給付付き税額控除の議論を加速することで、消費税減税を取りやめるべきではないか。あるいは218回で述べた日本型軽減税率で対応し、2年後に給付付き税額控除につなげていくような議論をするべきではないか。高市総理の英断を期待したい。

連載

第
228
回

国民会議の議論の中核は財源問題だ

税制之理

東京財団シニア政策オフィサー
森信茂樹

い。財源確保は難しい」(自民党税調メンバー)との見方から、減税に反対姿勢を貫く議員も自民党内には根強い。野党が主張する年金積み立て基金の活用については有権者の反発も予想される。

消費税減税となれば、企業にはシステム改修や値札の取り換えなどに準備期間が必要だ。スーパーなどをつくる業界団体の専務理事は「半年から1年は取ってもらわないと対応できない」と戸惑いを見せている。26年度内での実施となれば、十分な時間を確保できるかどうかは不透明だ。外食業界への打撃も予想されている。弁当や総菜などの持ち帰り食品の軽減税率8%がゼロとなる一方で、外食は10%が維持される見通しだ。税率差は現状の2%から10%に広がることになり「客を奪われる可能性がある」(外食関係者)との不安が広がっている。

その他にも、1次産業を中心に消費税の還付が増え、事業者や税務署の事務負担の増加や、事業者の資金繰りの悪化などが懸念されている。政府はこれらの課題について、選挙後に国民会議で議論した上で、6月ごろに中間取りまとめをする考えだ。

■自民党が歴史的な大勝

衆院選は2月8日に投票、即日開票された。公示前の議席が198だった自民党は、単独で3分の2を超える316を獲得して大勝した。単独の政党が3分の2以上の議席を獲得するのは戦後では初めてとなった。与党は参院では過半数を下回っているものの、参院で法案を否決されても衆院で3分の2以上の賛成により再可決し、成立させることが可能になった。

中道改革連合は、公示前の167から49に大きく減らした。立憲民主党出身の幹部やベテランの落選が相次いだ。自民と連立政権を組む日本維新の会は34から36、国民民主党は27から28、参政党は2から15に増やした。衆院に議員がいなかったチームみらいは11に躍進した。国会の

勢力図は、中小野党が並ぶ「1強多弱」に様変わりした。

自民の圧勝は高い内閣支持率や高市首相人気追い風となったようだ。高市首相は2月9日の記者会見で「謙虚に、大胆に政権運営に当たる」と意気込んだ。参院での少数与党状態に触れ「引き続き政策実現に前向きな野党に協力をお願いしていく」と述べた。消費税減税に関しては、中低所得者に税控除と給付を実施する「給付付き税額控除」への移行を見据えて国民会議で検討を進める。

補正予算を前提とする予算編成を改め、当初予算の比重を高める方針を強調した。27年度予算の概算要求の段階から見直す主張した。特別国会を早期に召集し、一日も早く26年度予算や予算関連法案の成立を期すとした。国家情報局や対日投資を審査する協議体「対日外国投資委員会」設置のための法案を早期に国会へ提出するとも表明した。

維新との連立合意書に盛り込んだ、国家安全保障戦略など安保関連3文書の前倒し改定や武器輸出規制の撤廃、「国家情報局」創設とスパイ防止法制定、旧姓の通称使用法制化、日本国旗を侮辱目的で傷つける行為を処罰する「日本国国旗損壊罪」創設などのタカ派の政策にどう取り組むかなども注目される。

一方で比較第1党を目標に掲げた中道は、結党からの時間がなかったこともあり、有権者への浸透が進まなかった。新党結成を票目当ての「野合」(自民党関係者)と受け止めた有権者もいたとみられる。結果を受けて、野田佳彦、斉藤鉄夫両共同代表は引責辞任した。新代表には立憲民主党出身の小川淳也氏を選出し、党勢を立て直しを図る。

市場は投票結果を好感している。12日の東京株式市場は、日経平均株価(225種)が一時、大台の5万8,000円を超えた。高市首相が掲げる「責任ある積極財政」に関し、景気浮揚につながる財政の拡張が進むとの期待が広がっている。